

2025年11月28日  
長崎県南島原市  
公益財団法人イオン環境財団

## 「南島原イオンの里山」育樹を実施

長崎県南島原市（市長 松本政博）と公益財団法人イオン環境財団（理事長 岡田元也 イオン株式会社 取締役兼代表執行役会長 以下、当財団）は、12月6日（土）「南島原イオンの里山」の育樹を実施します。

「南島原イオンの里山」のエリアは、1946年の開拓や1978年の無線送信所開発により森の水源涵養の機能が低下し、1990年に無線送信所が廃止後も荒廃したままとなっていました。水源涵養機能を回復させるため、2010年に南島原市と当財団は植樹について覚書を調印し3年間の植樹で地域のボランティアの皆さま3,770名と20.5haに55,500本を植樹しました。

当里山は植樹から15年が経過し、木々は大きく育ちさまざまな植物や動物が生息する森となっています。環境教育として、炭素蓄積量調査やタケノコ堀をはじめとした森林学習、さらには星座観察会などを実施してきました。

本年は、300名の地域ボランティアの皆さまと、間伐や枝打ちなど木々の成長を更に促す育樹を行います。また育樹後に、生物多様性保全の重要性を伝えるために、森の動植物の調査報告会を初めて実施します。

両者は、次代を担う子どもたちに豊かな自然を引き継ぐため、今後も里山づくりをはじめとする環境活動に積極的に取り組んでまいります。

### 記

日 時 2025年12月6日（土）9時30分～14時（雨天決行・荒天中止）

内 容 【開会式・環境教育】

Arrivo! 南島原 （長崎県南島原市南有馬町丁508番地）

【育樹会場】

南島原イオンの里山（長崎県南島原市南有馬町甲7808番地）

参加者 300名

主 催 南島原市・公益財団法人イオン環境財団

後 援 長崎県島原振興局

協 力 南島原市みんなの森守協議会・イオン九州株式会社

出席者 南島原市

（敬称略） 南島原市

長崎県 島原振興局

南島原市 教育委員会

南島原市みんなの森守協議会

イオン九州株式会社

公益財団法人イオン環境財団

市長

市議会議員

局長

教育長

会長

社長

専務理事

松本 政博

吉田 幸一郎

吉田 稔

松本 弘明

長橋 世紀

中川 伊正

山本 百合子

以上

## ご参考

### 【公益財団法人イオン環境財団】

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」というイオンの基本理念のもと岡田卓也（当財団名誉理事長 イオン株式会社 名誉会長相談役）により日本で初めて地球環境に特化した民間企業単独の財団法人として１９９０年に設立されました。現在は「植樹」「助成」「環境教育・共同研究」「顕彰」の４つの事業を中心に活動しています。

### ■「植樹」事業

万里の長城での１００万本を含め、国内外の地域行政と協力し、自然災害や伐採などで荒廃した森の再生を目的に、アジアを中心に世界各地のボランティアの皆さまとともに活動を継続実施しています。当財団の植樹を含むイオン全体の植樹本数は、１９９１年から累計約１，２７６万本（２０２５年２月末時点）を越えています。

#### ・南島原市での活動

植樹	植樹本数（本）	参加者（名）
第１回植樹 ２０１０年１１月２１日（日）	20,000	1,320
第２回植樹 ２０１１年１１月２３日（水・祝）	16,000	1,150
第３回植樹 ２０１２年１１月２３日（金・祝）	19,500	1,300
合計	55,500	3,770

#### ・九州での活動（南島原市以外）

植樹・育樹	目的	植樹本数（本）	参加者（名）
大分県竹田市 （２０１６年～２０１８年）	伐採跡地の森林の再生	23,300	1,900
宮崎県綾町 （２０１３年～２０２５年）	町有林の再生	21,200	3,670

### ■「助成」事業

世界各地で環境活動に積極的に取り組む非営利団体に対して、毎年総額１億円の助成を行っています。２０２４年までの３４年間で累計３，５４６団体、助成金額は３１億９，３４７万円となりました。これまでの長崎県での助成団体数は累計１８団体で、累計助成金額は８３９万円です。

### ■「環境教育・共同研究」事業

国際的な専門機関と連携し、里山に関する共同研究を行うとともに、環境分野で活躍する人材を育成していくためのプログラムを実施しています。大学連携では、京都大学・千葉大学・東京大学・東北大学・早稲田大学と、地域が求める里山づくりを推進しています。国連大学とはグローバルで活躍する環境リーダーを育成するプログラムをスタートしました。また、日本ユネスコエコパークネットワーク、日本ジオパークネットワークとは、生物多様性や地質遺産の保全と利活用による持続可能な地域社会を目指し連携しています。



第１回植樹  
２０１０年１１月



炭素蓄積量調査  
２０２４年１月